

ベストプラクティス企業との意見交換会

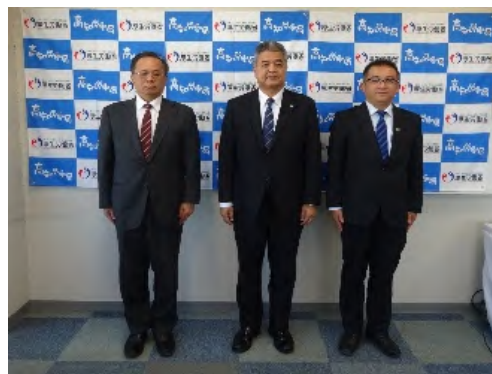
～高知労働局長と建設業者、公共工事発注機関との意見交換～

高知労働局（局長 菊池 宏二）では、11月の「過重労働解消キャンペーン」の取組の一環として、長時間労働削減、年次有給休暇取得促進等に積極的に取り組み、効果を上げている須工ときわ（株）、公共工事発注機関である国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所を交えて、令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用された建設業の働き方等について意見交換を行いました。

概要

意見交換日：令和6年11月25日（月）
須工ときわ株式会社の概要

所在地	高知県高知市潮新町2丁目12-32
代表者	代表取締役社長 國藤 浩史
設立等	創業 大正8年3月1日 設立 昭和22年2月28日
主な事業内容	・土木・建築等の請負業 ・建築物の設計及び工事管理 ・前各号に付帯する一切の事業
従業員数	84名



【左から】
菊池 宏二 高知労働局長
國藤 浩史 代表取締役社長（須工ときわ株式会社）
森山 崇 所長（国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所）

1. 長時間労働削減に向けた主な取組状況

須工ときわ株式会社

労働時間の適正把握

新たに勤怠管理システムを導入し、各工事現場のパソコンや個人の携帯電話から出勤・退勤の打刻が可能となった。各従業員の労働時間を適正に把握し、可視化することで、業務量の調整等が可能となり、長時間労働の縮減に繋がっている。

また、状況に応じて管理者による個人面談も実施している。

社内情報共有システムの導入

社内情報共有システムを導入することで、各部署のスケジュールや伝達事項、工事関係書類の共有等が迅速に行うことが可能となり、業務の大幅な効率化に繋がっている。

現場の作業負担・残業時間の軽減

ITスキルとコミュニケーション能力を活用し、技術者とともに施工書類やデータ作成、ICT業務を担う「建設ディレクター」と呼ばれる建設業界における新しい職域の職員を雇用することで、現場の業務負担や残業時間の軽減に取り組んでいる。

現場の作業負担・残業時間の軽減

4週8休から完全週休2日制（土曜・日曜・祝日）に移行したことで、従業員のモチベーションや作業の生産性が向上し、企業全体のパフォーマンスも向上した。

国土交通省四国地方整備局 土佐国道事務所

「完全週休2日」実施企業の評価 週休2日制（発注者指定方式）の拡大

発注者指定方式（現場閉所）を基本に、令和6年度より本管工事は完全週休2日（土日）、分任官工事は月単位での週休2日とすることで、週休2日の「質の向上」を推進する。

令和7年度は、全工事、完全週休2日（土日）へ移行することを目標とする。

完全週休2日達成証明書交付の取組み （令和5年度～）

四国地方整備局発注の週休2日工事においては、令和2年度より取組みを達成した受注業者に対して「週休2日履行証明書」を交付しており、令和4年度完成工事（12月時点）の4週8休達成率は9割と、大きく浸透している状況。



2.働き方改革の主な取組状況

須工ときわ株式会社

(1)有給休暇の取得促進

各職員に「今年の有給休暇取得目標」と「各部の取得状況」を配布し、取得状況の可視化と会社としての取り組み姿勢をアピールすることによって有休を取得しやすい環境づくりに取り組んでいる。

【取得率：約50%（2020年） **88%**（2023年）】

(2)育児・介護の支援

法制度などに合わせて担当者が外部の勉強会等に参加し、従業員に対して部会や社内共有システムを利用し、制度の周知を行うほか、対象者へ個別に育児休業制度の説明を行い、取得を促している。また、管理職への研修を実施している。

男性社員から育児休業の申し出があり、制度や手続きの説明を実施し、所属部長等の説明を行い本年12月に取得予定となっている。



国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所

(1)受注業者の書類作成業務負担軽減策

「工事書類スリム化のポイント」の横展開
「工事書類スリム化のポイント」等を盛り込んだガイドライン等を作成し、受発注者へ展開
「書類限定検査」（44種類 10種類）の原則化

完成工事における工事検査書類を44種類から10種類に限定する工事を原則実施することとし「書類限定検査」として標準化

「2024働き方改革対応相談窓口」の設置
各地方整備局のHP等に受注者等からの各種相談窓口を設置



(2)工期の適正化

工期ダンピング対策の強化
工期変更の協議円滑化

3.DX化による建設業の生産性向上への取り組み

BIM/CIM活用事例

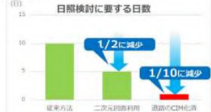


実施概要

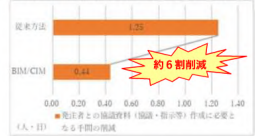
■地元説明に3Dモデルを活用（3次元モデルで完成後のイメージを可視化して地元説明、事業の理解促進に寄与）



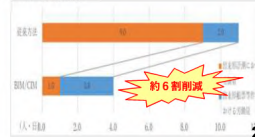
効果



■CIMモデルを現地にAR投影し協議に活用（計画構造物や施工機械のCIMモデルをARで現地に投影し、構造物等との干渉を把握。協議資料にも活用）



■CIMモデルを活用した出来形管理（場所打函票でのCIMモデルとレーザースキャナーの差異分析）



4.メッセージ

須工ときわ株式会社

建設業における時間外労働の上限規制適用に伴い、建設会社には効率的な業務管理と生産性向上が求められています。

これらの課題に、建設DXを通じて得られるメリットを最大限に活用することで持続可能な成長を実現し、また次世代の担い手を確保する為、業界のイメージを変えていく意味でも働きやすい環境づくりにこれからも取り組んでまいります。



国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所

このような3者による意見交換の場は現場の発注者としては普段ない機会であり、生の声をお伺いしながら意見交換をすることができ、大変有意義であったと感じています。

より一層の「働き方改革」や「生産性向上」など、建設業界の「変革」は待った無しの状況であり、引き続き「働き方改革」「建設DX」の取り組みを継続、充実させてゆくことの重要性を再認識しました。

